



身近な食べもの
と

国際貿易交渉

北海道

令和6年(2024年)3月

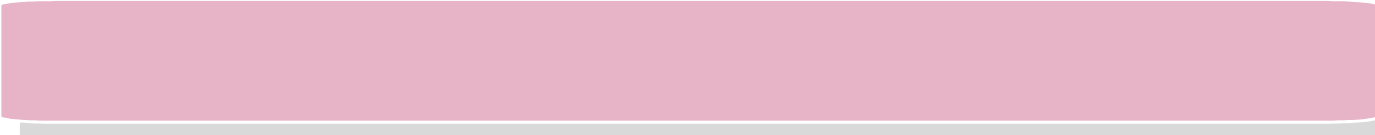
目次

I. 北海道農業をとりまく状況

1. 我が国の食料自給率	1
2. 世界の食料需給の動向	4
3. 食料の安定供給の確保	5
4. 北海道の食料自給率	7
5. 食料自給率の向上に向けて	8
6. 北海道農業の特徴	9
7. 地域を支える北海道農業	11
8. 農業・農村の持つ多様な役割	12

II. 国際貿易交渉

1. 貿易の自由化	13
2. WTO交渉	14
3. EPA・FTAの状況	15
4. 関税について	16
5. CPTPP	19
6. 日EU・EPA	23
7. 日英包括的経済連携協定（日英EPA）	27
8. 日米貿易協定	29



9. 地域的な包括的経済連携（RCEP）協定……	33
10. 影響と対策①……………	35
11. 影響と対策②……………	37

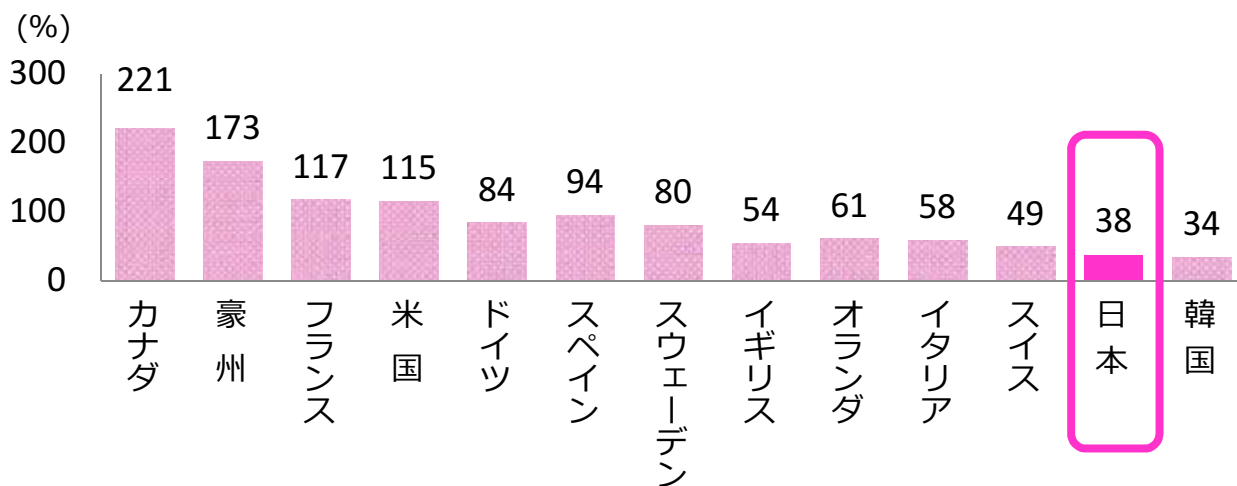
1 我が国の食料自給率

食料自給率は、国内の食料消費が国内生産によってどれくらい賄えているかを示す指標です。

令和4年度(2022年度)の我が国の食料自給率(カロリーベース)は38%と諸外国と比べても低い水準となっています。

必要な食料の多くは輸入に頼っており、輸入の約7割が米国、豪州、カナダからとなっています。

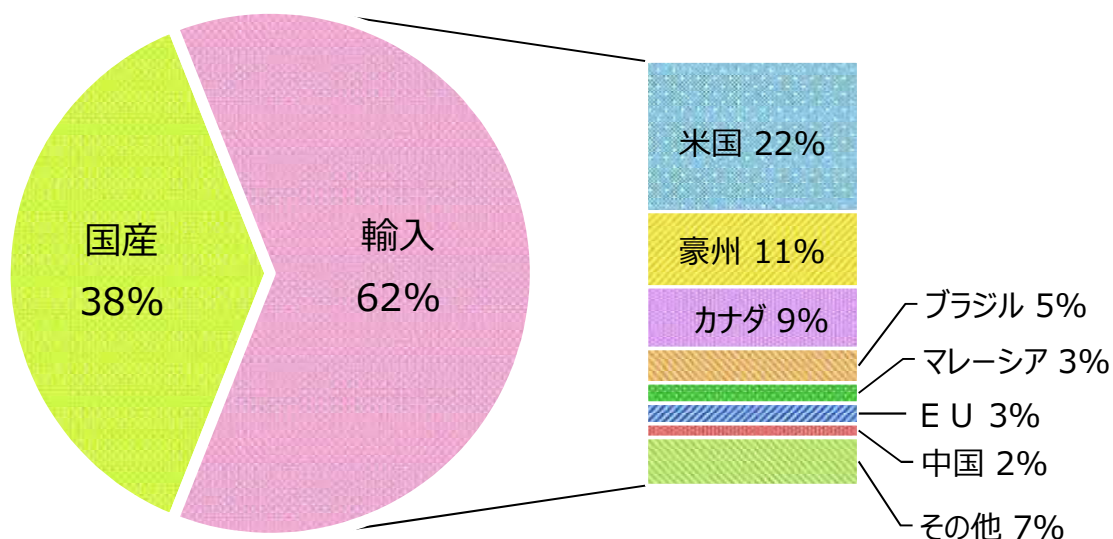
■ 主な諸外国の食料自給率 (カロリーベース)



資料：農林水産省「食料需給表」(令和5年(2023年)8月)から作成

※ 日本は令和4年度(2022年度)、他国は令和2年(2020年)のデータ

■ 日本の食料自給率 (カロリーベース) の国別構成

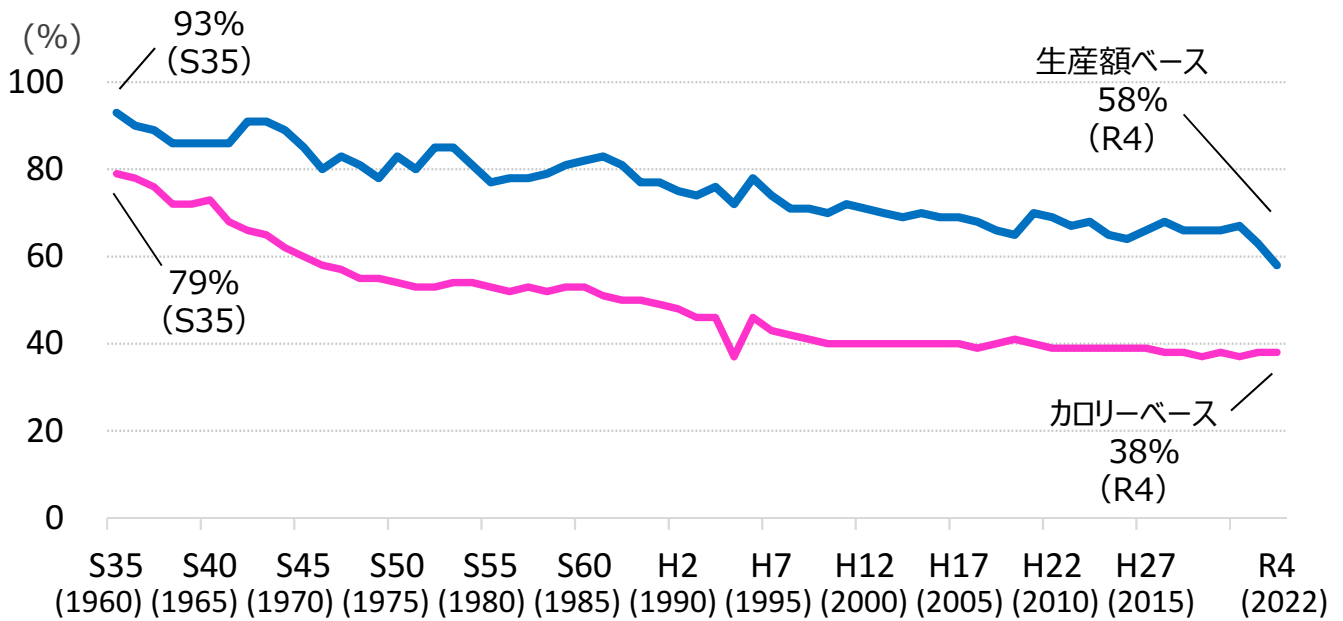


資料：農林水産省「令和4年度 食料自給率・食料自給力指標について」(令和5年(2023年)8月)から作成

我が国の食料自給率(カロリーベース)は、昭和35年度(1960年度)の79%から、令和4年度(2022年度)の38%へ大きく低下しています。

これは、食生活の多様化が進み、国産で需要量を満たすことのできる米の消費が減少した一方、飼料や原料を輸入に頼る畜産物、油脂類の消費量が増加したことが主な要因です。

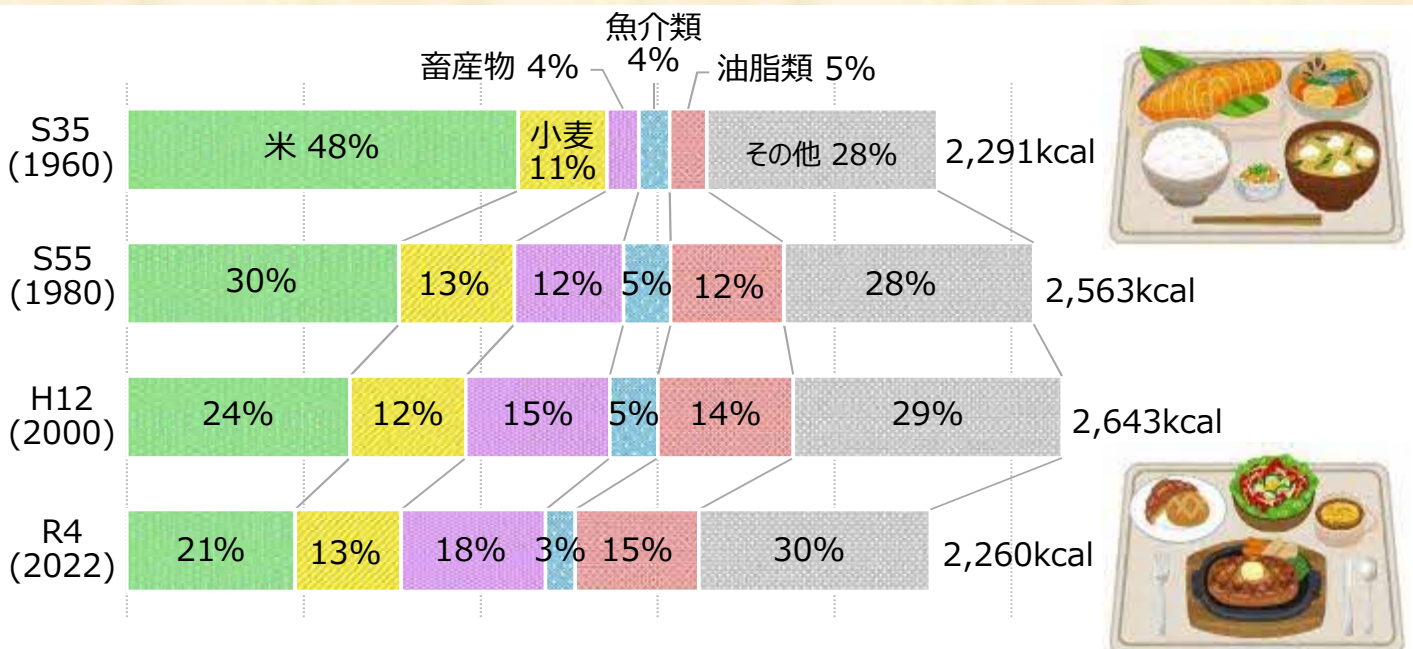
■ 我が国の食料自給率の推移



資料：農林水産省「食料需給表」(令和5年(2023年)8月)から作成
 ※R4は概算値

■ 我が国の食生活の変化

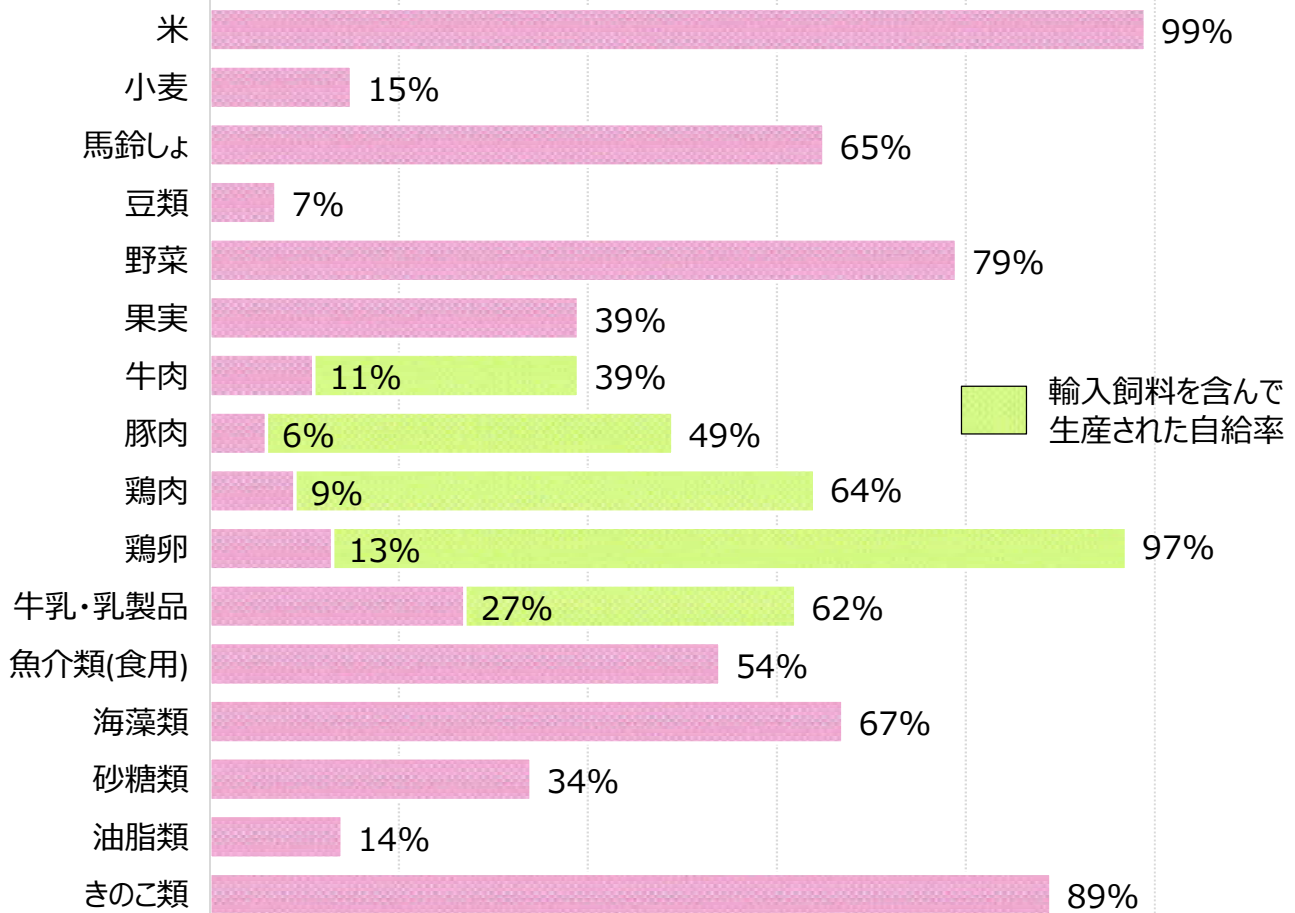
(国民一人・1日当たりの供給熱量の構成比率の推移)



資料：農林水産省「食料需給表」(令和5年(2023年)8月)から作成

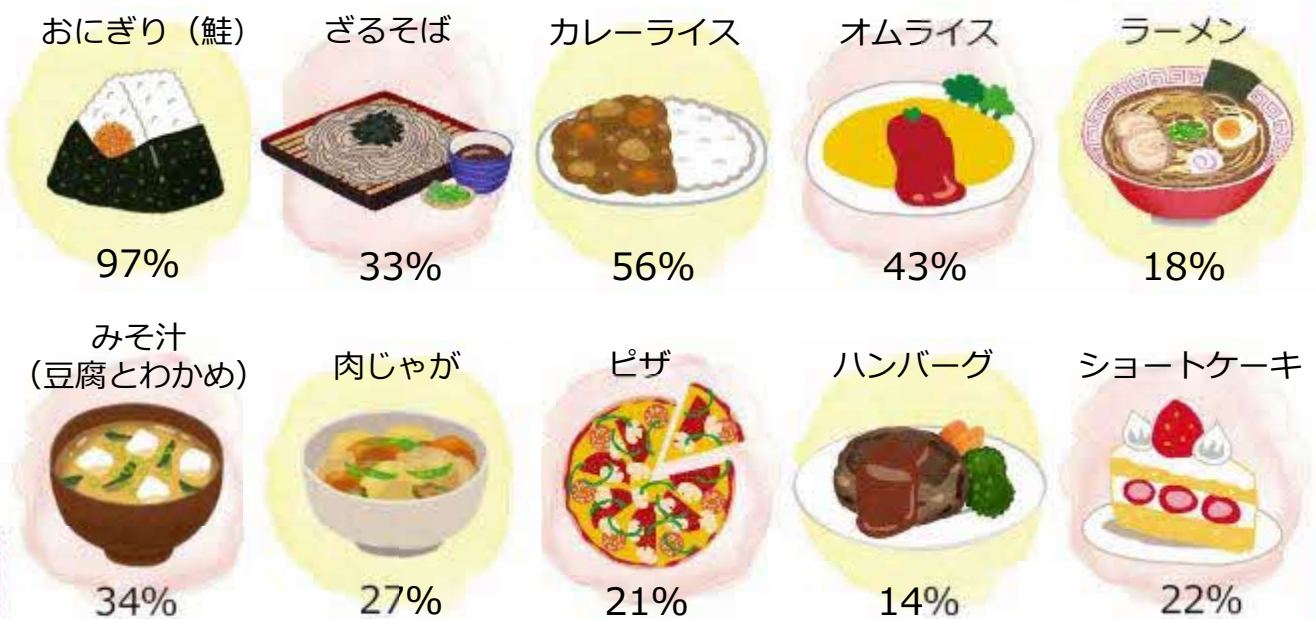
I. 北海道農業をとりまく状況

■ 品目ごとの自給率



資料：農林水産省「食料需給表」（令和5年(2023年)8月）から算出
 ※自給率は重量ベース(令和4年度(2022年年度)概算)

身近な食べものの自給率（カロリーベース）



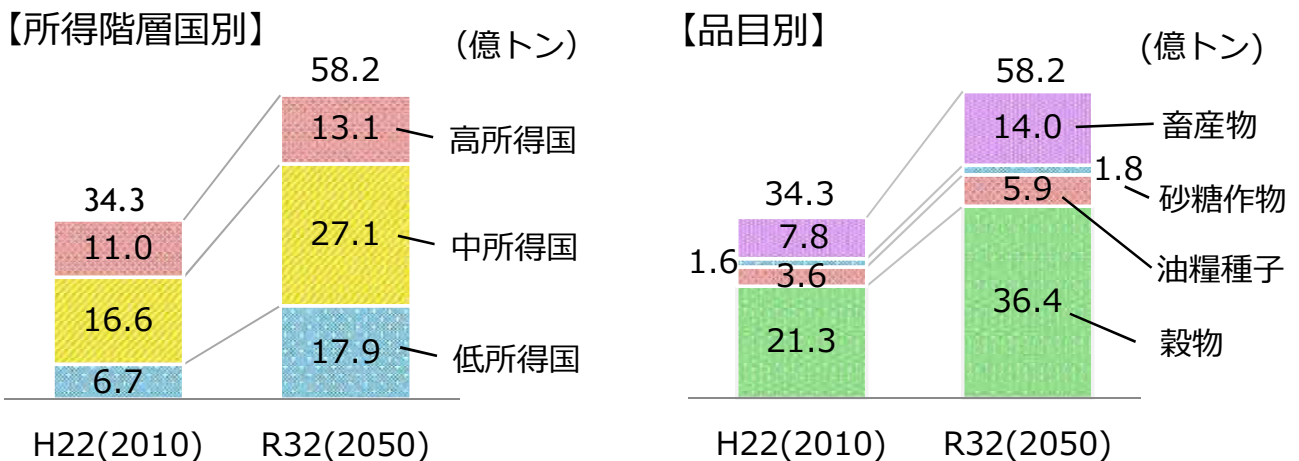
資料：農林水産省「やってみよう！自給率計算」により算出

2 世界の食料需給の動向

世界の穀物等の需要は、アジア・アフリカ等の人口の継続的な増加や、開発途上国を中心とした緩やかな所得水準の向上に伴う需要の増加が続くことから、これまでの伸びに比べて緩やかではあるものの継続して増加することが見込まれています。

一方、供給面は、主に農作物の単収の伸びによって需要の増加分を補っている状況にありますが、気候変動による生産可能地域の変化や家畜の伝染病・植物病害虫の発生等により、食料需給の中長期的なひっ迫も懸念されます。

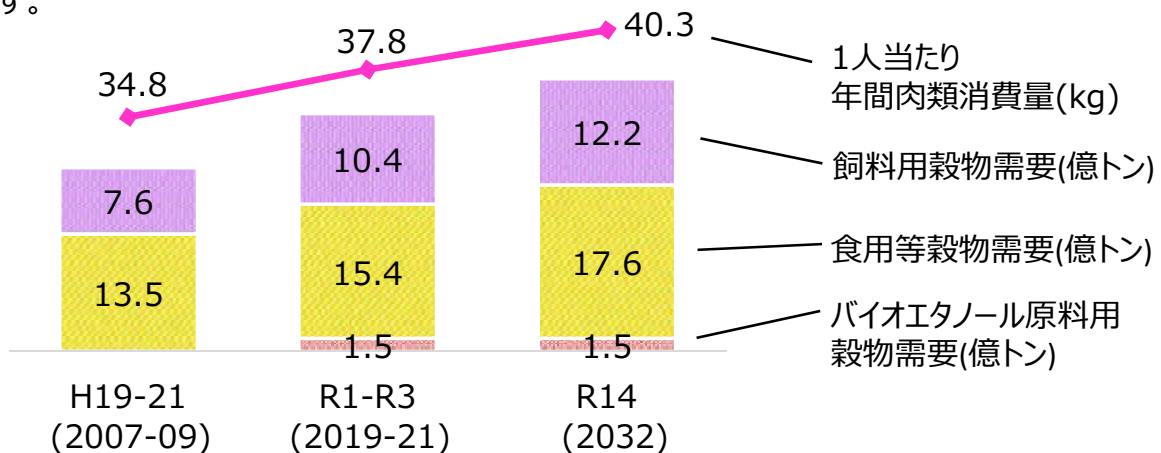
■ 世界全体の食料需要量の見通し



資料：農林水産省「2050年における世界の食料需給見通し」
(令和元年(2019年)9月)から作成

■ 世界の穀物需要と1人当たり年間肉類消費量

畜産物1kgを生産するためには、牛肉で11kg、豚肉で5kg、鶏肉で3kg、鶏卵では2kgの穀物が必要です。畜産物の需要が増えると、穀物などの飼料作物の需要も増えることになります。



資料：農林水産政策研究所「世界の食料需給の動向と中長期的な見通し」
(令和5年(2023年)3月)から作成

3 食料の安定供給の確保

世界の人口増加等による食料需要の増大や異常気象による生産減少等、我が国の食料の安定供給に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクが顕在化しつつあることから、国内の農業生産の増大を図ることを基本に、輸入と備蓄を適切に組み合わせることにより、食料の安定供給を確保することが必要です。

■ 食料供給に影響を及ぼす様々なリスク

- ・ 大規模自然災害や異常気象
- ・ 地球温暖化等の気候変動
- ・ 家畜・水産動物の伝染病疾病や植物病害虫
- ・ 食品等のサプライチェーンの寸断
- ・ 輸出国における輸出規制
- ・ 港湾等での輸送障害
- ・ 輸出国等における紛争・政情不安・テロ



■ 食料安全保障の確立に向けた取組

国内の農業生産の増大

- ・ 担い手の育成・確保、農地の集積・集約化
- ・ スマート農業による生産性の向上
- ・ 国産農産物の増産や国産への切替え
- ・ 輸出拡大にも対応した畜産物等の増産
- ・ 食育や地産地消の推進 など



輸入穀物等の安定供給の確保

- ・ 輸入相手国との良好な関係の維持・強化
- ・ 関連情報の収集・分析、定期的な情報発信 など



備蓄の推進

- ・ 米、小麦及び飼料穀物の適正な備蓄水準の確保 など

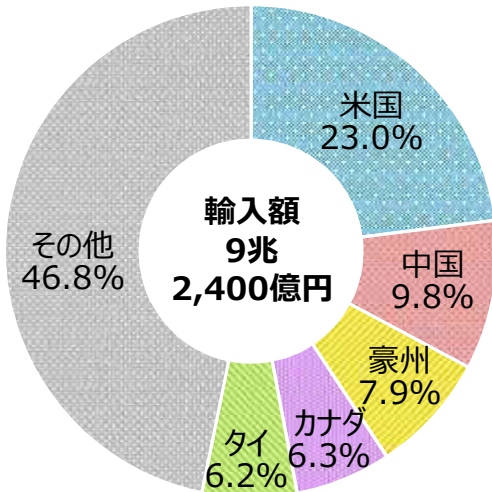
資料：農林水産省「食料の安定供給に係るリスク分析・評価」（令和3年(2021年)1月）、
「知ってる？日本の食料事情 2022」（令和4年(2022年)12月）から作成

国内生産だけで国内需要を満たすことができない品目は、安定的な輸入や備蓄を通じて、国内への安定供給を図っています。

我が国の主要農産物の輸入は、特定の国への依存度が高く、小麦、大豆、とうもろこしでは輸入先上位3か国で輸入量の9割以上を占めています。

■ 我が国の輸入・備蓄状況 (令和3年度(2021年度))

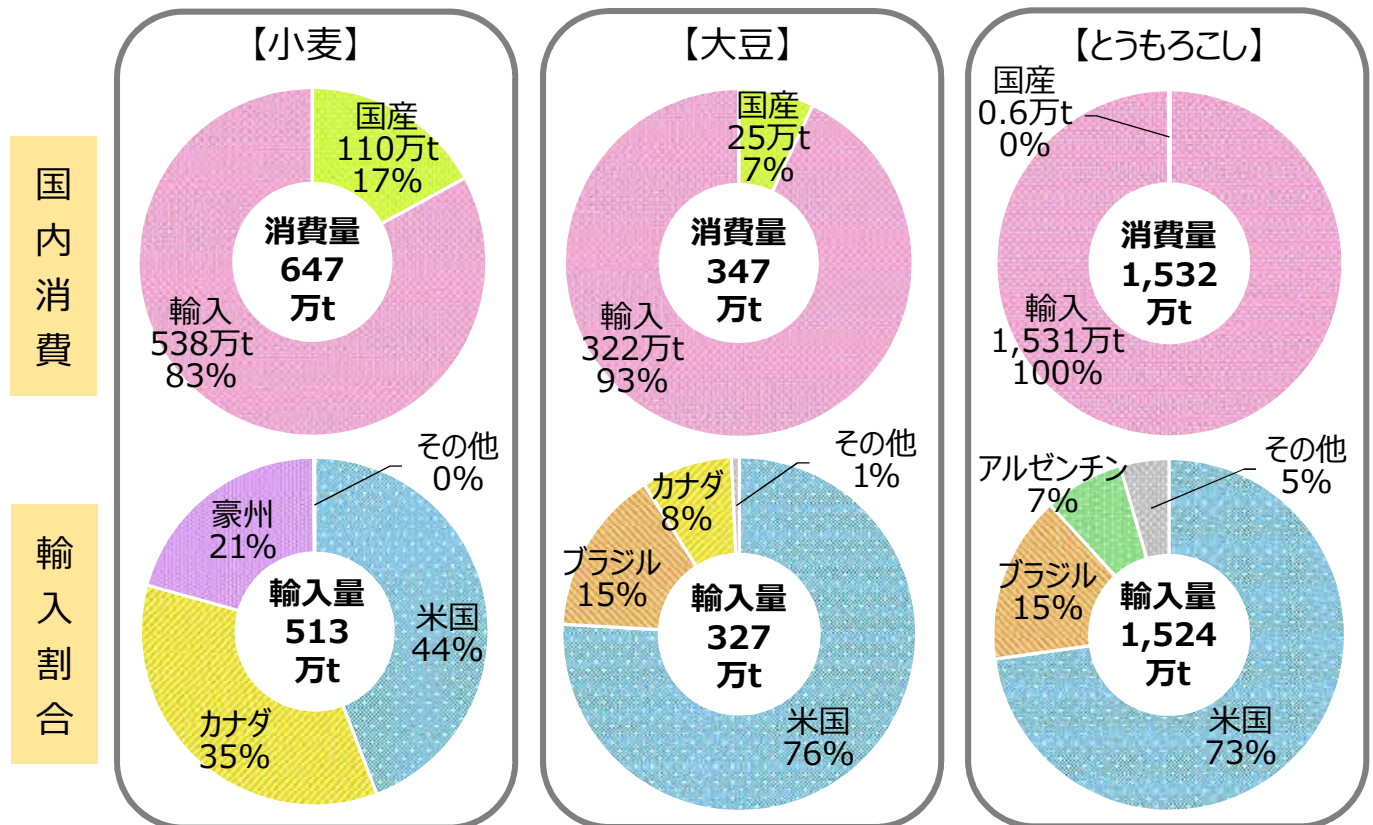
【農産物全体の国別輸入額割合】



【我が国の農産物備蓄等の状況】

品目	概要
米	政府備蓄米の適正備蓄水準は100万トン程度
食糧用小麦	国全体として外国産食糧用小麦の需要量の2.3ヶ月分
飼料穀物	飼料用とうもろこし等を100万トン程度

【品目別輸入状況】



資料：農林水産省「農林水産物輸出入概況 2022年(令和4年)」、「農林水産物輸出入統計」、「我が国の穀物輸入等をめぐる情勢」(令和5年(2023年)4月)から作成

4 北海道の食料自給率

都道府県別のカロリーベースの食料自給率を見ると、6道県が100%を超えており、北海道は全国1位の223%です。また、国産供給熱量の2割以上を占めています。

■ 食料自給率の都道府県順位 (令和3年度(2021年度))

順位	カロリーベース		生産額ベース	
	1位	北海道	223	宮崎県
2位	秋田県	204	鹿児島県	271
3位	山形県	147	青森県	240
4位	青森県	120	北海道	220
5位	新潟県	109	岩手県	197
6位	岩手県	108	山形県	175
	全国	38	全国	63

資料：農林水産省「都道府県別食料自給率」

※ 道県は概算値。全国は確定値

■ 国産供給熱量に占める北海道の割合 (令和3年度(2021年度))

総供給熱量 (1人・1日あたり)	国産供給熱量		
	全国 A	北海道 B	割合 C (B/A)
2,266 kcal	861kcal	209Kcal	24 %

資料：道農政部推計

(農林水産省「食料需給表」、「都道府県別食料自給率」、総務省「人口推計」)

※ 国産供給熱量

全国 (A) = 総供給熱量 × 全国の食料自給率 (令和3年度(2021年度)確定値)

北海道 (B) = ①北海道産熱量 × ②北海道総人口 ÷ ③全国総人口

(①：総供給熱量 × 北海道の食料自給率 (令和3年度(2021年度)概算値)
②、③：総務省「人口推計」(令和3年(2021年)10月1日現在))

5 食料自給率の向上に向けて

「食料自給率」は、その言葉の通り我々が食べる「食料」を「自給している率（割合）」で、「自給している割合」とは、「日本全体に供給された食料」に占める「国内で生産した食料」の割合ということになります。



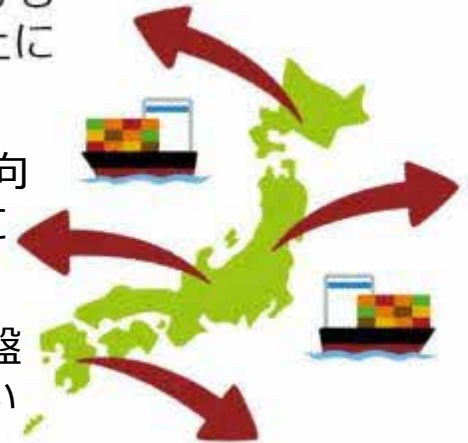
食料自給率を上げるためには、生産者、食品加工事業者、食品販売者、消費者など食料に関係する全ての人たちの取組が必要になります。

■ 輸出の拡大

「国内で生産した食料の割合」には、輸出した分も含まれるので、輸出の拡大は、食料自給率の向上につながります。

国内の市場規模は人口減少や高齢化に伴い縮小傾向にある一方、世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い拡大傾向にあります。

国内外のマーケットの変化に鑑みれば、農業の生産基盤を強化し、輸出の促進により世界の食市場を獲得していくことが重要です。



■ 一人ひとりができること

国内生産量の拡大には、「生産者が美味しいものを生産」し、「消費者が国産品を選択」し、それに対応して「生産者が美味しいものを生産する」という循環が必要です。



- ・食の重要性の再認識
- ・日本の食や農業に対する理解の深化
- ・日本の食や農業に触れる機会の増
- ・国産農産物の積極的な選択

など

一人一人の少々のきっかけが、日本の農業・農村を維持し、将来の私たちの食を守ることに繋がります。



6 北海道農業の特徴

北海道では、全国の1/4を占める耕地面積を活かし、稲作、畑作、酪農など土地利用型農業を中心とした生産性の高い農業を展開しており、多くの農産物の生産量が全国一で、我が国最大の食料供給地域として、食料の安定供給に大きく貢献しています。



■ 北海道農業の全国シェア

区分	単位	北海道	全国	全国シェア	年次	
耕地面積	千ha	1,141	4,297	27%	R5	
農業経営体数	千経営体	32.3	929.4	3%		
農業産出額	億円	12,919	90,147	14%	R4	
	うち耕種	億円	5,384	54,909		10%
	うち畜産	億円	7,535	34,673		22%

資料：農林水産省「耕地及び作付面積統計」、「農業構造動態調査」、「生産農業所得統計」

■ 北海道と都府県の経営規模等の比較

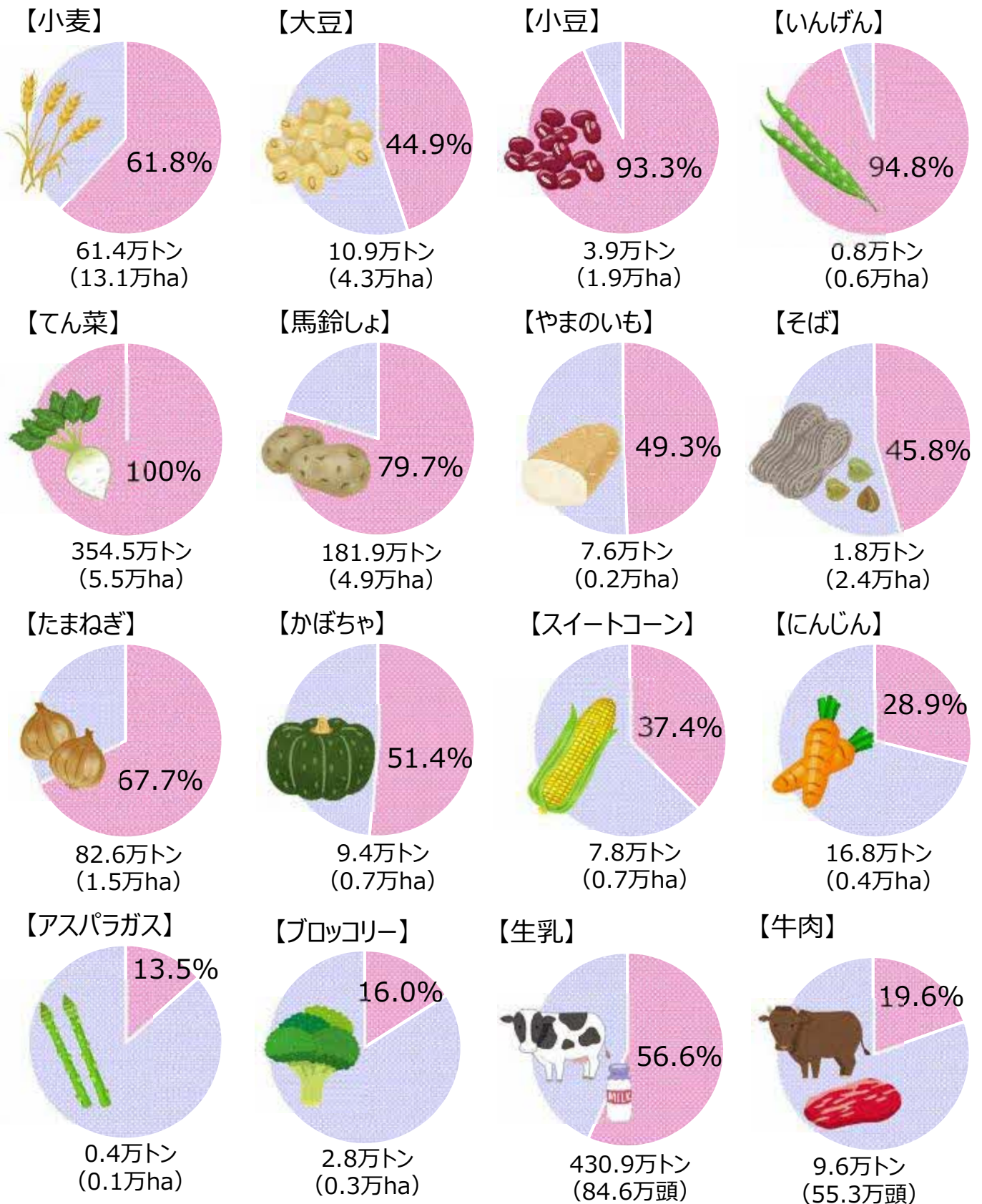
区分	単位	北海道(A)	都府県(B)	(A)/(B)	年次		
主業経営体率 (主業経営体/農業経営体数)	%	74.6	19.8	3.8倍	R5		
1戸 当たり 経営規模	経営耕地面積 (1農業経営体あたり)	ha	34.0	2.4		14.2倍	
	乳用牛飼養頭数	頭	156.6	70.9		2.2倍	
	肉用牛 飼養頭数	乳用種	頭	949.3		283.2	3.4倍
		肉専用種	頭	113.7		48.4	2.3倍

資料：農林水産省「農業構造動態調査」、「畜産統計」

※ 「主業経営体」は、農業所得が主で、1年間に60日以上農業に従事している65歳未満の者がいる経営体

I. 北海道農業をとりまく状況

■生産量で北海道が全国1位の主な農産物（令和4年(2022年)）



資料：農林水産省「作物統計」、「牛乳乳製品統計」、「畜産統計」、「畜産物流通統計」

※ カッコ内は北海道の作付面積又は飼養頭数

※ 生乳生産量は令和4年(2022年)1月から12月までの数値

※ 生乳、牛肉の飼養頭数は令和4年(2022年)2月1日現在の数値

7 地域を支える北海道農業

北海道の農業は、食品加工、流通、販売、観光など、多くの産業と結びつき、基幹産業として地域の経済・社会を支えています。

■ A町の例

畑作地帯に位置するA町では、小麦、てん菜、豆類、馬鈴しょ等の輪作による畑作農業や酪農、肉用牛生産が行われ、これらの生産物を加工する乳製品工場や製糖工場など各種の食品製造工場のほか、運送や卸売・小売業など多くの農業関連事業者が働いています。

間接的な農業関係従事者を含めると、A町の全従事者9,500人のうち59%となる5,600人が農業と関連する仕事に従事していると見込まれます。

農業と関連する仕事に従事している人 5,600人(A町全従事者の59%)



8 農業・農村の持つ多様な役割

農業・農村は、食料の安定供給や地域の基幹産業といった役割に加え、国土の保全、水源の涵養（かんよう）、自然環境の保全、良好な景観の形成、文化の伝承等、農村で農業生産活動が行われることにより生まれる多面的な機能を持っています。

多面的機能の効果は、農村の住民だけでなく、国民の大切な財産であり、これを維持・発揮させるためにも農業を継続することが大変重要です。

■ 多面的機能のイメージ



資料：農林水産省HP「農業・農村の有する多面的機能」より